Marubeni Institute

2026年 11月 10日

米中間選挙：共和党大敗が意味するもの

上席主任研究員　阿部 賢介

予想以上の「青い津波」、「赤の退潮」

11月3日に投開票された米国中間選挙は、事前予想よりも民主党が議席を伸ばし上下両院で過半数を奪還した。上院（全100議席、改選35議席）では現有議席全て維持し、さらに7州で共和党の議席を奪い54議席とした（未定2州）。下院（全435議席改選）でも民主党が254議席を確保。改選前から40議席近く伸ばすと見られる（未定19議席）。知事選（36州改選）でもテキサス、ジョージアなど共和党現職の5州で知事職を奪取し、22州で勝利をおさめた（未定2州）。ただ今回の選挙は民主党の復権というより、共和党の自滅との見方が強い。イラン戦争による物価高に対する有権者の不満に対し、トランプ政権や共和党は有効な対応策を打ち出すことが最後までできなかった。スキャンダルを抱えたり政治経験が乏しい候補者を擁立したことや、選挙終盤では政府汚職も争点となり、個人資産を増やすトランプ大統領や莫大な資金で選挙に介入するイーロン・マスク氏らへの反感が高まったことも共和党への逆風を強めた。出口調査によれば、2024年に比べ、若年層やラテン系有権者で、共和党から民主党へ大きなシフトが見られた。民主党の得票率は共和党を約13ポイント上回る見通しで、直前の世論調査（8.9ポイント）を大きく超える。世論調査会社は近年の選挙結果を踏まえ共和党支持層の回答を拡大補正していたが、今回はその補正が過大だったと指摘されている。

レームダック期間の注目点

今回当選した議員は2027年1月3日に就任し新会期が始まる。それまで現会期は「レームダック（死に体）セッション」と呼ばれるが、アジェンダは目白押しだ。まず11月9日に上院で許認可改革法案（BAAJA）の審議が始まる。インフラ、送電網、鉱山開発に関わる許認可手続きの迅速化は長年の課題で超党派での取り組みが求められてきた。特に環境評価や訴訟提起などの期限設定、発行済み許認可の撤回基準の明確化などは各インフラ開発を後押しすると期待されている。下院では25年12月に同様の法案が可決されていたが、上院は別途法案が提出されている。今回民主党が圧勝したことで、同党内からはすでに環境配慮や再エネ優遇の条項を盛り込むために、新会期に持ち越すべきとの声があがっている。12月11日には現在の暫定予算（CR）が失効する。2027年会計年度（2026年10月～2027年9月）の本予算成立は新会期にもつれ込むだろうが、それまでのCRが民主党の支持（上院では60票の賛成票が必要）を得て再度成立するか注目される。年末にかけては国防権限法（NDAA）の審議が控えており、66年度連続で年内に可決されるかが注目される。これら法案の審議過程で、民主党が新会期にどのようなスタンスで臨むかも垣間見えてくるだろう。

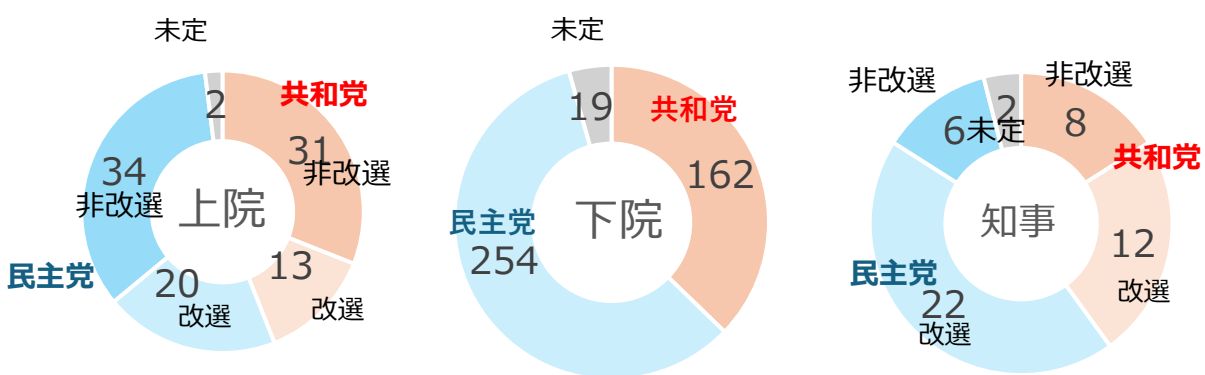
広義ではトランプ政権の残り2年間もレームダック期間と言われる。トランプ大統領が自らのレガシー作りに奔走することが予想され、特に外交において同盟国を軽視し、中露などの独裁政権に近付くといった懸念が高まる。まずは11月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議や12月のG20サミットに注目が集まる。

民主党は党内融和、共和党はトランプ大統領との距離の見定めが課題

2028年大統領選に向けては民主、共和ともに課題を抱える。民主党は今回の中間選挙で、州や地域の特性に応じ、中道候補、左派候補ともに躍進した。これに対し、大統領選では候補の一本化が必要だが、2016年の予備選では主流派と左派の対立が激化した経緯がある。党内対立を極力抑え、予備選後に党内が一致団結できる体制が作れるかが今後2年間の課題だ。

共和党の問題はさらに深刻だ。今回の大敗の原因をイラン戦争を決めたトランプ大統領に帰すことは容易だろうが、「MAGA運動」を継続すべきかどうか、継続する場合、誰がどのように主導していくかを、現大統領在任中に明確にすることは困難を伴うだろう。バンス副大統領が選挙直後、自ら距離を置いてきたイラン戦争が敗因となったと率直に述べたことは、トランプ大統領との距離を公に取り始めた証左といえるだろうが、誰が大統領候補になっても、今回共和党を見限った支持層を取り戻すには、さらに共和党を刷新する姿勢を示す必要があるだろう。

▽選挙結果



（出所）AP通信（日本時間11月9日15時時点）

▽今後の重要な外交・政治日程

26/11/9~20	COP31
11/18~19	APECサミット（米中会談の予定）
11/28	台湾統一地方選挙
12/11	米国暫定予算失効
12/14~15	G20サミット（米中会談の予定）
27/1/3	米新会期

（執筆者プロフィール）

阿部 賢介（Kensuke Abe）
abe-k@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：米国、中南米、中東・アフリカ全般

2005年から08年三菱商事（株）勤務。2010年に丸紅に入社し、金属部門を経て、2016年に丸紅経済研究所。2016年から17年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）出向。2021年から26年まで丸紅米国会社ワシントン事務所勤務。2026年から現職。神戸大学国際文化学部卒、台湾・国立政治大学台湾史研究所修了。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。